

2026年3月期 決算 及び経営活動の現況

2026年5月12日
株式会社 東京エネシス

Q'd

株式会社 東京エネシス

I 2026年3月期決算の概要

II 企業価値向上に向けた取り組みと2026年度経営計画

- この1年間のトピックス

2026年3月期決算の概要(連結経営成績)

(単位:百万円)	FY2024	FY2025	増減比率	ポイント
受注高	91,466	106,593	16.5%	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き好調な原子力分野、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資が旺盛な一般産業・その他市場、再生可能エネルギー関連市場が牽引し、受注高・次期繰越工事高ともに増加 次期繰越工事高は過去最高を更新
次期繰越工事高	121,421	144,931	19.4%	
売上高	67,722	83,083	22.7%	<ul style="list-style-type: none"> 電力需要想定の変転により総体的に設備投資ニーズが高まっている電力市場を中心に、各市場それぞれ増加
営業利益	2,665	4,737	77.8%	<ul style="list-style-type: none"> 前期から取り組んでいる採算性を重視した受注活動が着実に浸透していることや、生産性向上の取り組み等により、案件ごとの平均採算性が大幅に改善
経常利益	3,342	5,518	65.1%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の増加に加え、為替変動による為替差益を計上
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	4,287	47.9%	<ul style="list-style-type: none"> 資産の効率化に向けた賃貸不動産や政策保有株式の売却による特別利益を計上し、過去最高を更新

2026年3月期決算の概要(連結財政成績)

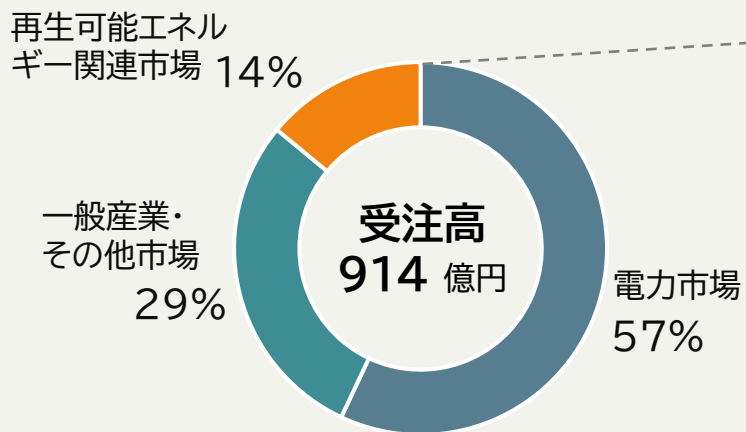
総資産は増加、純資産は当期純利益及び、その他有価証券評価差額金の計上により増加、期末時点の自己資本比率は60.7%、流動比率は215.5%であり、財務の健全性は高い水準を維持

(単位:百万円)	FY2024	FY2025	変動要因
流動資産	58,018	66,994	<ul style="list-style-type: none"> 工事の完成や進捗により、完成工事未収入金及び契約資産が増加
固定資産	50,063	52,301	<ul style="list-style-type: none"> 保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加
繰延資産	-	33	<ul style="list-style-type: none"> 社債発行費の増加
流動負債	28,347	31,093	<ul style="list-style-type: none"> 運転資金の返済による短期借入金の減少 未払法人税等、未払消費税等、未成工事受入金などの増加
固定負債	11,306	15,783	<ul style="list-style-type: none"> 社債発行による増加 長期借入金の減少
純資産	68,427	72,452	<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益の計上による利益剰余金の増加 株主配当金による利益剰余金の減少 自己株式の取得による利益剰余金の減少 その他有価証券評価差額金の増加
総資産	108,081	119,329	

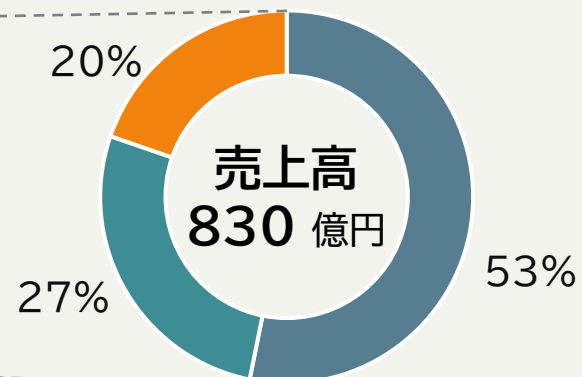
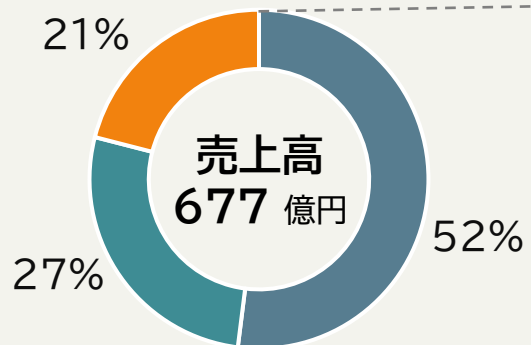
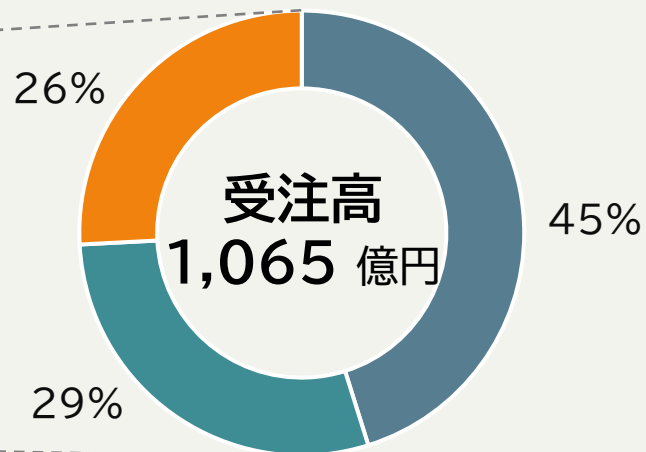
市場別の受注高・売上高について

【受注高】 長期O&M業務を受託した再生可能エネルギー関連市場で大幅に増加
【売上高】 3市場それぞれで前期比増加、比率は前期同様

FY2024 実績



FY2025 実績



市場別の受注高・売上高について

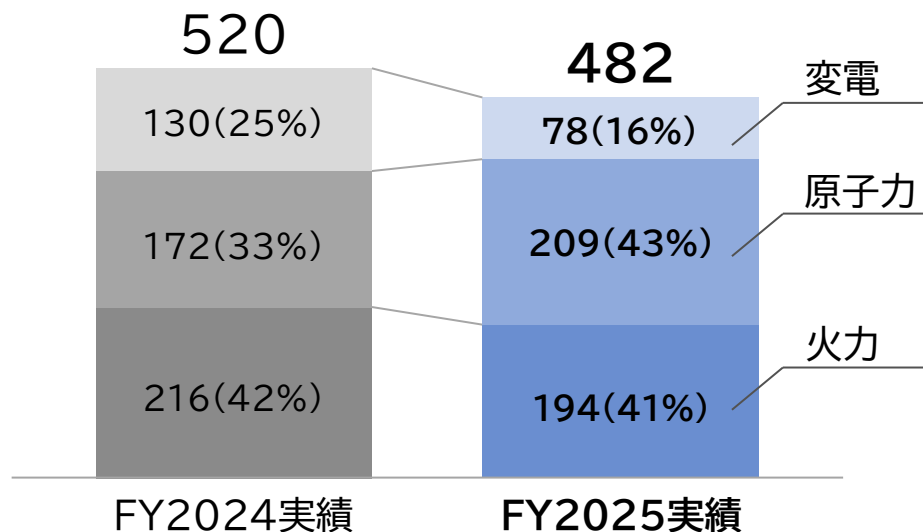
電力市場

【受注高】 原子力分野では原子力設備の安全対策工事や福島第一原子力発電所廃止措置関連業務などにより2期連続で増加、変電分野では大型案件の受注が集中した2024年度と比較して減少しているものの、次期繰越工事高は過去最高を更新、今後も原子力・変電分野の更なる伸長が見込める。

【売上高】 原子力分野は福島第一原子力発電所廃止措置関連業務や柏崎刈羽6号機起動前点検工事などにより増加、変電分野は設備新設・増設工事の対応により堅調、火力分野は保守工事等が増加し、電力市場全体では前期比で大幅に増加。

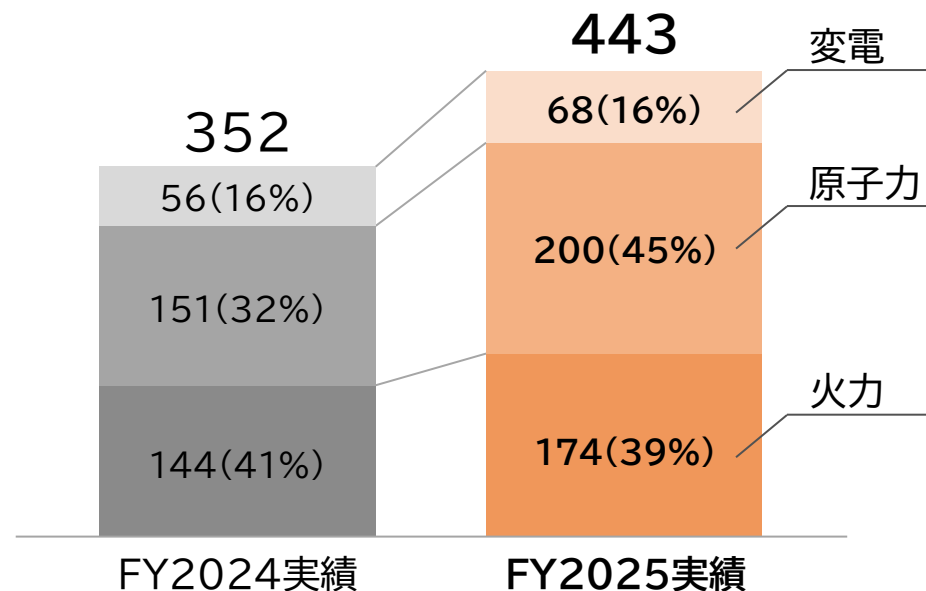
受注高

(単位:億円)



売上高

(単位:億円)



市場別の受注高・売上高について

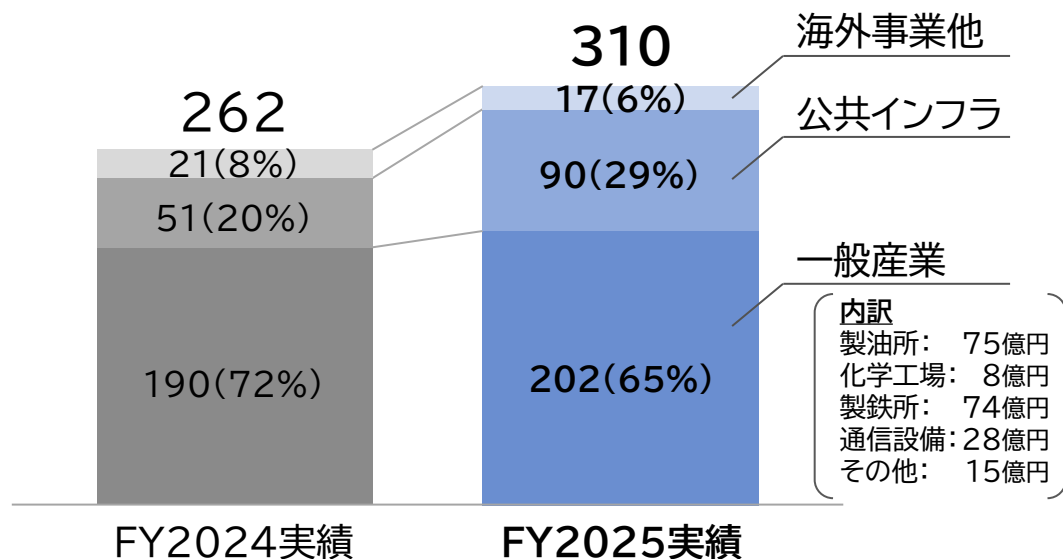
一般産業・その他市場

【受注高】 脱炭素化に向けた製鉄所電気炉関連工事、全国で老朽化が進んでいる清掃工場の建替工事、公共施設の電気設備工事など、各分野で堅調であり、一般産業・その他市場全体では前年度に引き続き大幅に増加、2023年度から受注高・次期繰越工事高ともに約2.8倍に増加、確実にシェアを拡大。

【売上高】 蓄電池関連プラント建設工事、常駐化により増加した製油所保修工事等が順調に進捗し、前期比で大幅に増加。

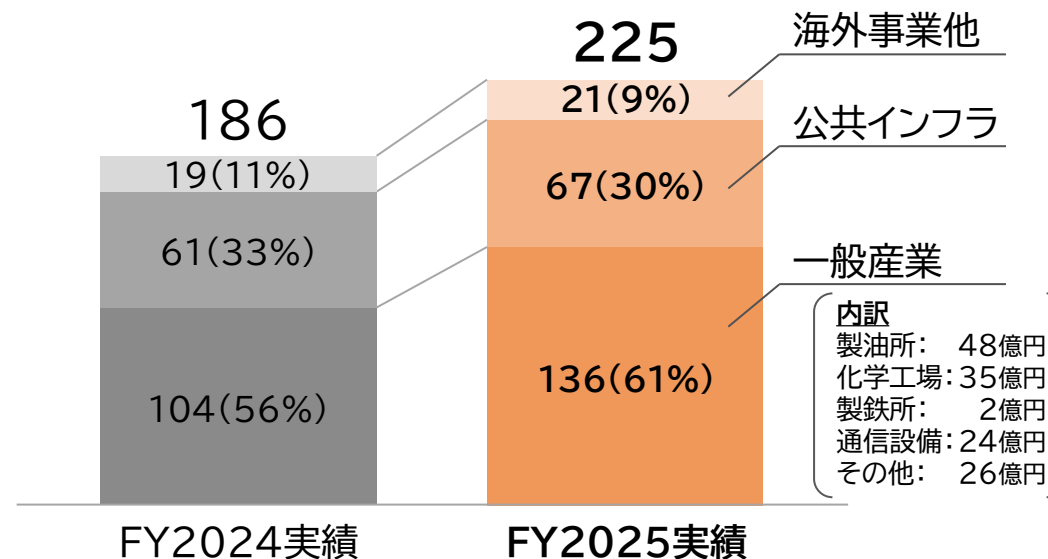
受注高

(単位:億円)



売上高

(単位:億円)



市場別の受注高・売上高について

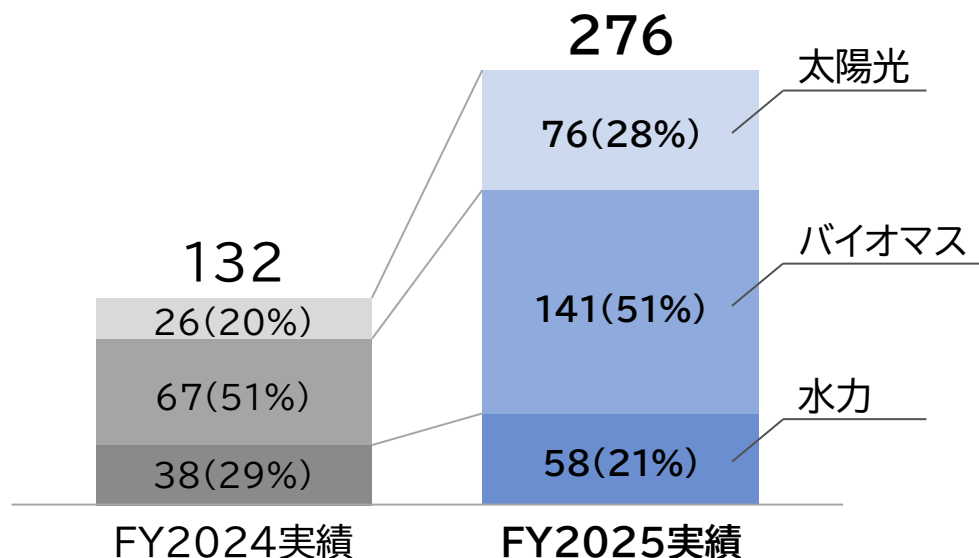
再生可能エネルギー関連市場

【受注高】 水力分野では公営水力発電設備更新工事、バイオマス分野では長期脱炭素電源オークション案件の長期O&M業務を受託、太陽光分野ではオンサイトPPA電源設備工事や開発行為が少ない大型太陽光発電所建設工事等の貢献により、再生可能エネルギー関連市場全体では大幅に増加。

【売上高】 バイオマス分野の燃料販売事業や太陽光分野の建設工事の進捗により、再生可能エネルギー関連市場全体では中間期から回復し、前期比で増加。

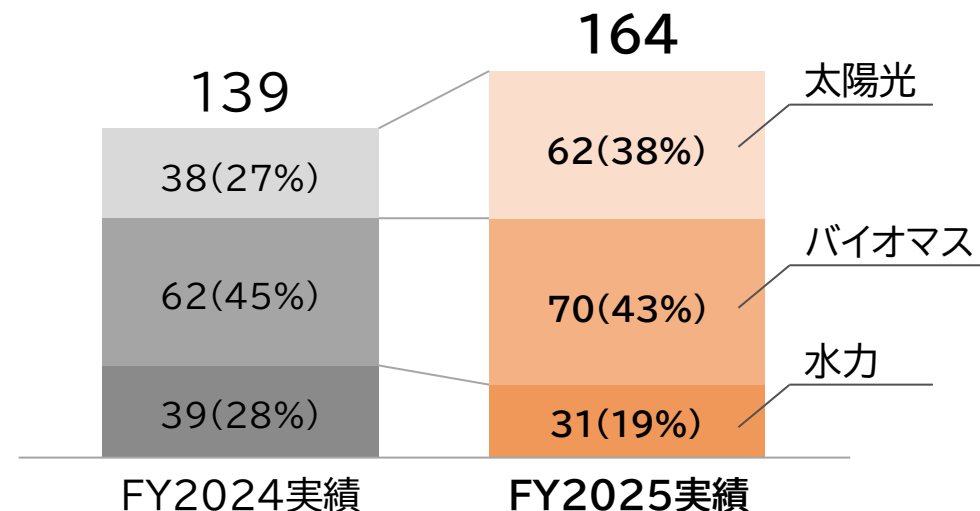
受注高

(単位:億円)



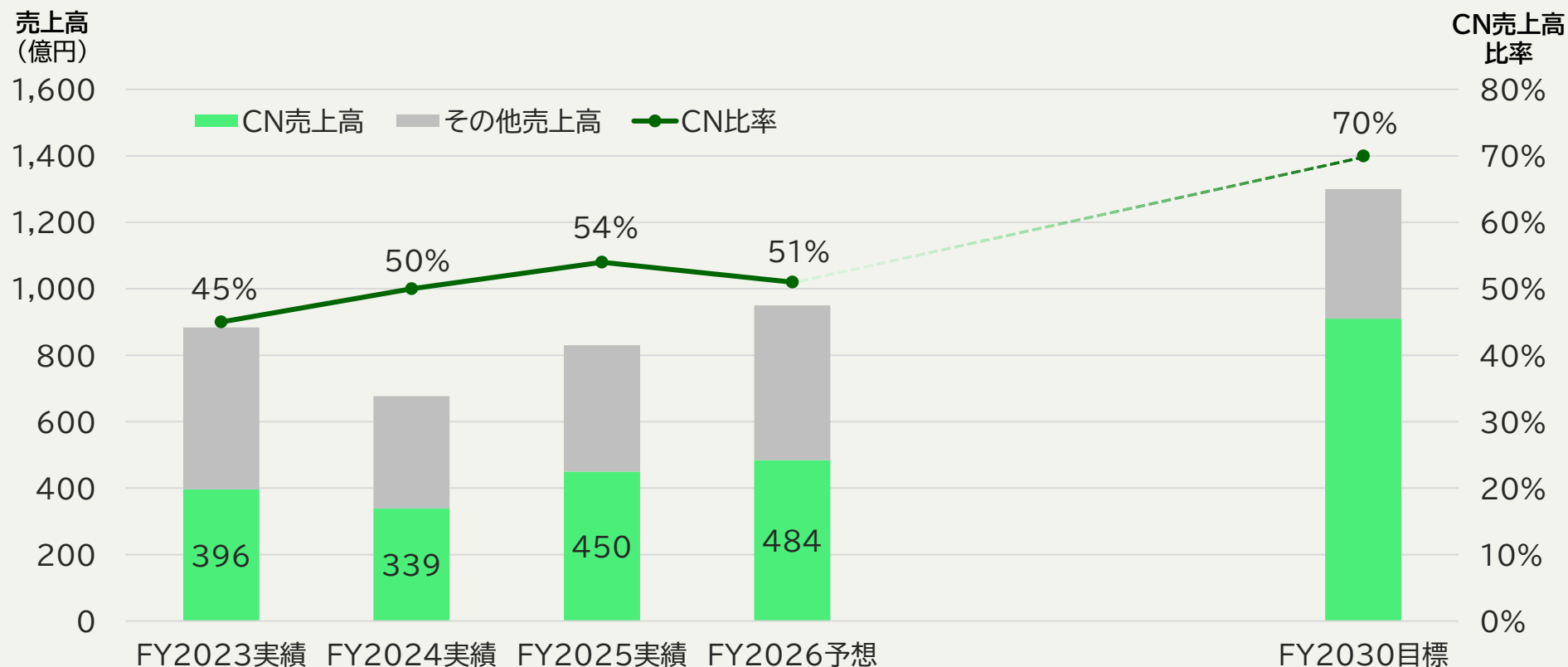
売上高

(単位:億円)



カーボンニュートラル(CN)関連事業 売上高比率(連結)

- 2024年度からCN関連事業売上高比率は横ばいであるが、CN売上高は増加している。
- 2030年度目標CN関連事業売上高比率70%を目指し、原子力発電所の再稼働準備工事、公営水力のS&B、バイオ燃料発電事業・小水力発電事業などに引き続き取り組んでいくとともに、一般的な改造・保守工事についても脱炭素化・省エネ要素を付加していく。

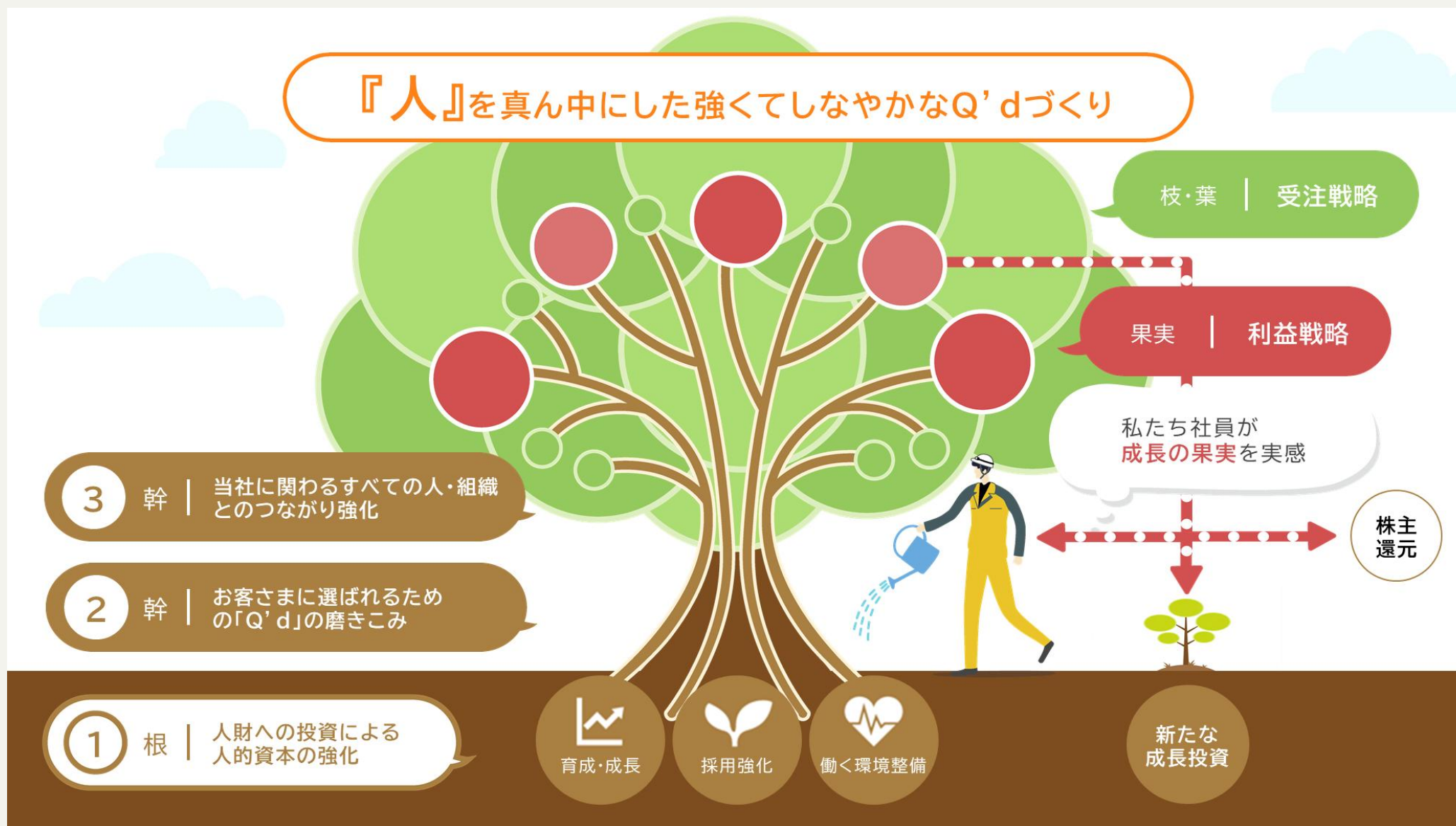


I 2026年3月期決算の概要

II 企業価値向上に向けた取り組みと2026年度経営計画

- この1年間のトピックス

企業価値向上に向けた取り組み(『人』を真ん中にした投資サイクル)



企業価値向上に向けた取り組み(人的資本強化;根と幹)

1 根

人財への投資による
人的資本の強化

2 幹

お客さまに選ばれるための
「Q'd」の磨きこみ

3 幹

当社に関わるすべての
人・組織とのつながり強化

これまでの取り組みと成果

- 人財の成長である根を強く張るため、量的強化として**処遇改善**や**社内コミュニケーション活動**などを、質的強化として**スキルアップ研修**や**資格取得支援**などを実施。
- 幹を太くするため、**DX投資**や**研究開発投資**などによる「Q'd」の磨きこみを実施。全国6支店による**お客さまとのつながり強化**、**累進的配当**や**積極的なIR活動**による**株主とのつながり強化**を実施。

- 人的資本投資
2024~2025年度:約**21億円**
- 人的資本強化の成果(2025年度/2024年度)
 - エンゲージメントスコア:72.9pt(2.1pt上昇)
 - 新卒採用:2026年度64名
2025年度65名(2024年度比25人増)
 - 施工管理技士資格保有率:56.6%(2.0%上昇)

付加価値向上
に向けた、
人的資本強化
にフォーカス

課題とこれからの取り組み

- <質的強化>
採用活動強化により若手社員が増加した一方で、技術力向上に向けた**早期育成**。
- <量的強化>
次期繰越工事高が伸びる一方で、協力会社減少などの人手不足により、**動員力確保**。

- 人的資本投資計画
2026年度:約**38億円**
- 人的資本強化の取り組み目標
 - エンゲージメントスコア:73.0pt
 - 新卒採用:70名
 - 施工管理技士保有率:60%
- 2つの社内プロジェクトを設置(次頁)

企業価値向上に向けた取り組み(人的資本強化;根と幹)

人的資本強化に対応するために設置した社内プロジェクト

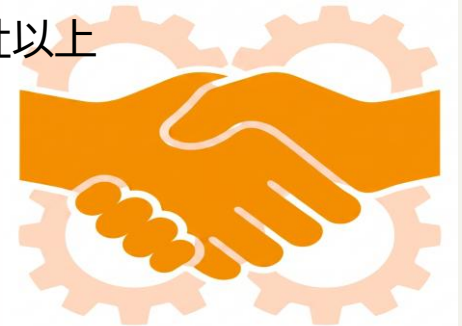
キャリアプラットフォームビルディングプロジェクト

- 当社社員が目指すべき社員像に基づく評価軸・キャリアパス・教育カリキュラムをグランドデザインから再構築。社員それぞれが目指すべき先を明確化し、自身の成長を実感できる仕組みを構築することで、社員のエンゲージメント向上に取り組む。
- 具体的な取り組み目標
 - キャリアパスの設計:2026年度中
 - 教育カリキュラムの整理・構築:2026年度中



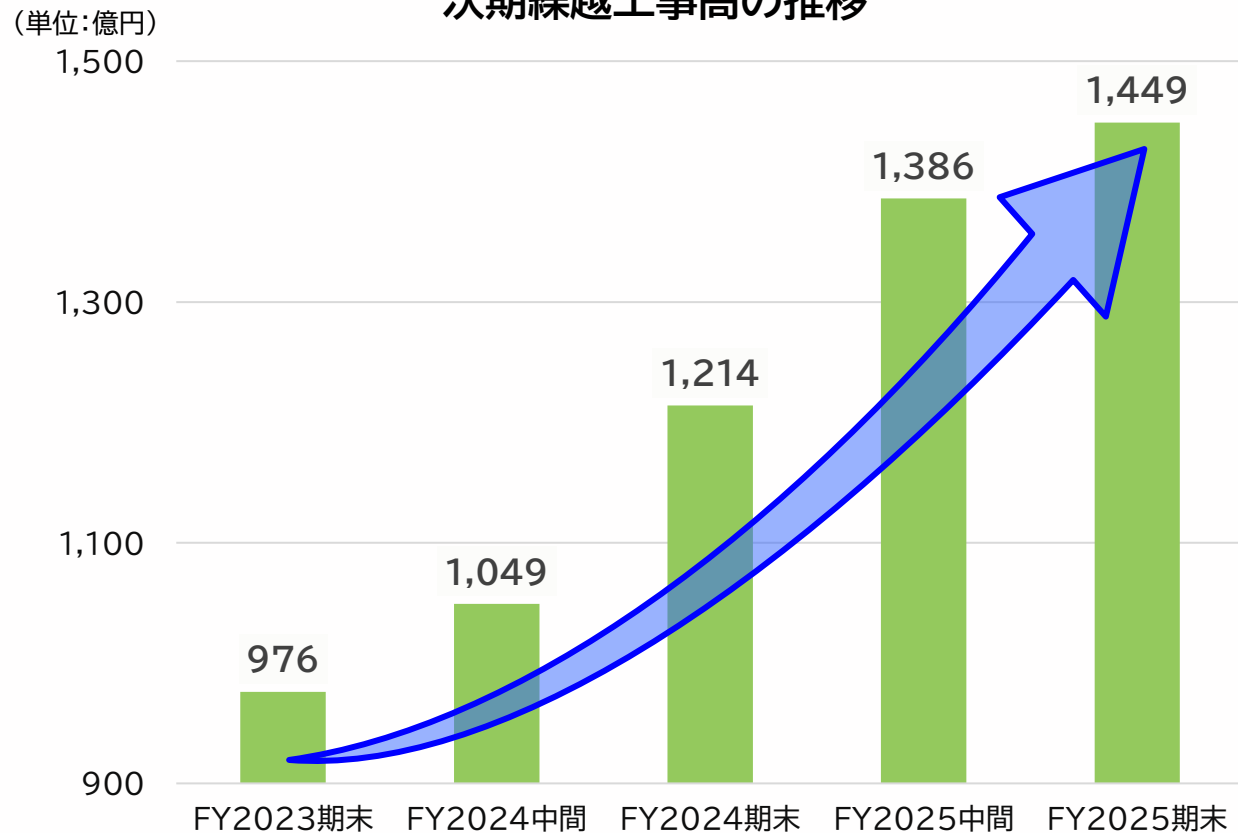
グロースパートナーシッププロジェクト

- 中小規模の建設業者の多くで見られる後継者問題や人手不足など、協力会社の廃業や経営縮小に繋がりがねない経営課題を、協力会社とのアライアンスにより共に解決を図ることで動員力を確保し、持続可能な施工体制の構築に取り組む。
- 具体的な取り組み目標
 - 経営課題等に関するアンケートの実施:200社以上
 - 協力会社と個別面談の実施:50社以上

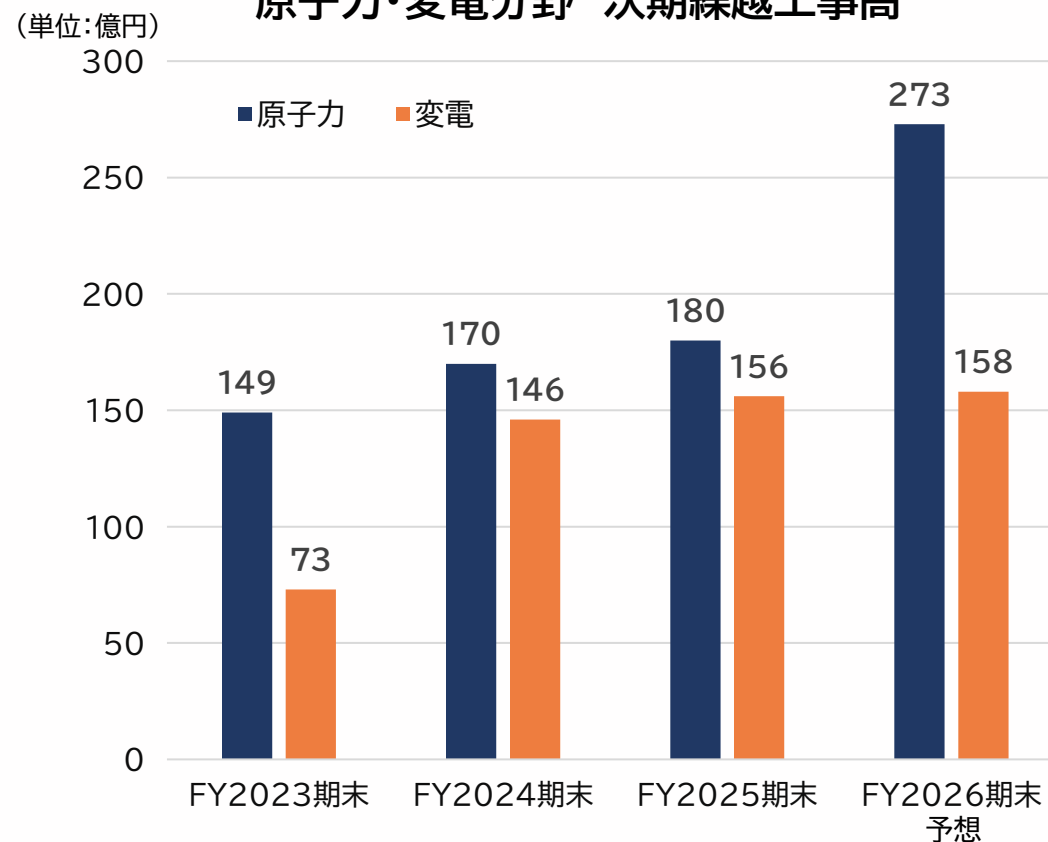


次期繰越工事高は2023年度期末の976億円から着実に拡大し、2025年度期末には過去最高の1,449億円(約1.5倍)に到達。2026年度も引き続き原子力・変電分野の工事獲得に注力することで、同分野における次期繰越工事高は2023年度期末比で倍増となる見通し。

次期繰越工事高の推移






原子力・変電分野 次期繰越工事高



各市場の動向(向こう3年程度)

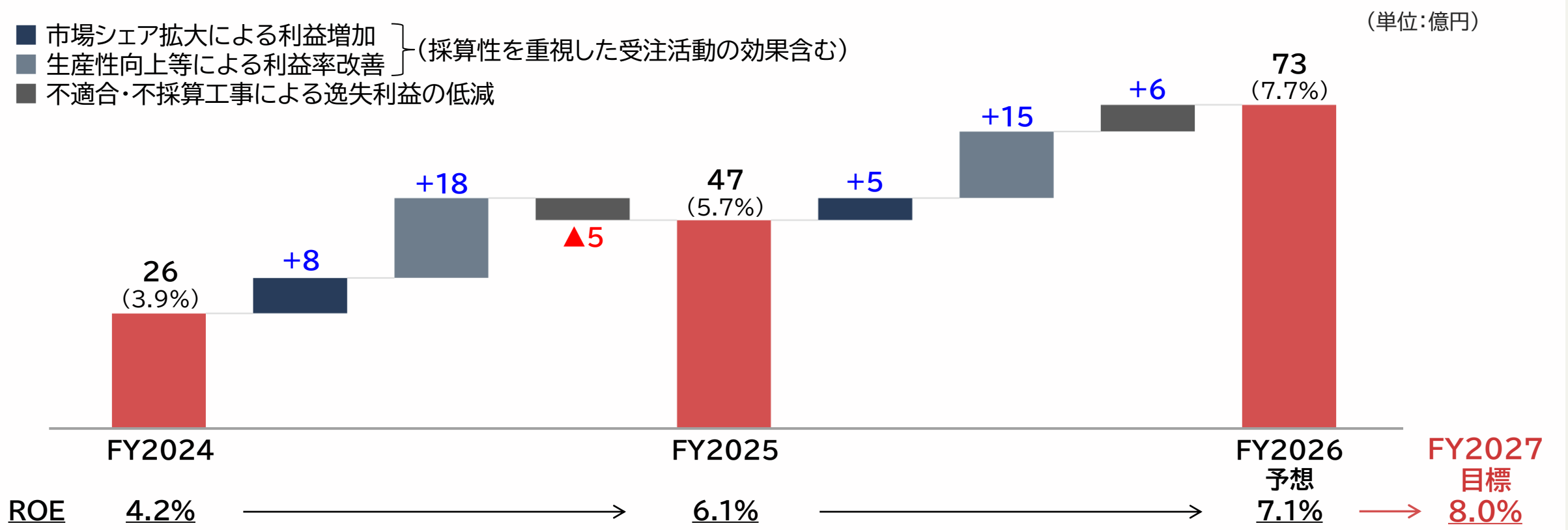
事業ポートフォリオの最適化として、現中計計画時の3市場均等化から電力市場で5～6割を獲得、残りを一般産業と再生可能で半々といった方向へ舵を切っている。強みは厳しい法規制、高い安全・品質面での要求、工期短縮要請へ応え続けてきた確かな実績に基づく施工マネジメント人材、施工ツール、核となる基幹協力会社。

全体ポテンシャル	当社関連の動向	
電力市場  拡大	火力	長期脱炭素電源オークションを活用した動きはあるが、従来の経年劣化・需給対応としての大型火力建設が一巡し、全体としては減少傾向
	原子力	沸騰水型原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事が本格化するユニットが増加、再稼働後のプラントは順次定期検査時期が到来、使用済燃料再処理工場の操業開始に向けた安全対策工事も最盛期を迎える
	変電	DX・GXの進展に伴う電力需要増などへの対応として、関東エリアを中心に変電所設備新設・増設工事などで活況
一般産業 ・その他市場  拡大	一般産業	製油所、化学工場、製鉄所など、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資は引き続き堅調、データセンター新設による市場の拡大も見込まれるが、一方で不安定な国際情勢のリスクが顕在化
	公共インフラ	防災・減災対策、老朽化対策、脱炭素化など公共施設の設備投資は引き続き堅調
	海外事業 (タイ製造業)	不安定な国際情勢によるリスク分散の観点から、タイ製造業への発注増が見込まれるなど成長を継続
再生可能エネルギー関連市場  堅調	水力	電力会社・公営水力いずれもS&Bなど既存プラントの更新継続により堅調
	バイオマス	FIT制度活用の新規案件が終了したものの、長期脱炭素電源オークションを活用した事業化を新たなトレンドとして注目
	太陽光・蓄電池	太陽光は野立てから屋根設置が中心となり、売電方法もFITからFIP・自家消費型へ推移、また蓄電池との組み合わせやペロブスカイトなどの開発も進み全体として増加傾向

企業価値向上に向けた取り組み(人的資本強化;果実)

- 2027年度ROE8.0%に向け、1人あたりの付加価値1.5倍(2024年度比)の実現を目指す中で、採算性を重視した受注活動が着実に浸透し、2025年度は市場シェア拡大による利益増加と生産性向上等による利益率改善により、営業利益が2024年度比20億円増の47億円。
- 2026年度は、これまでの施策を引き続き推進することで営業利益をさらに積み増していく(目標73億円)。

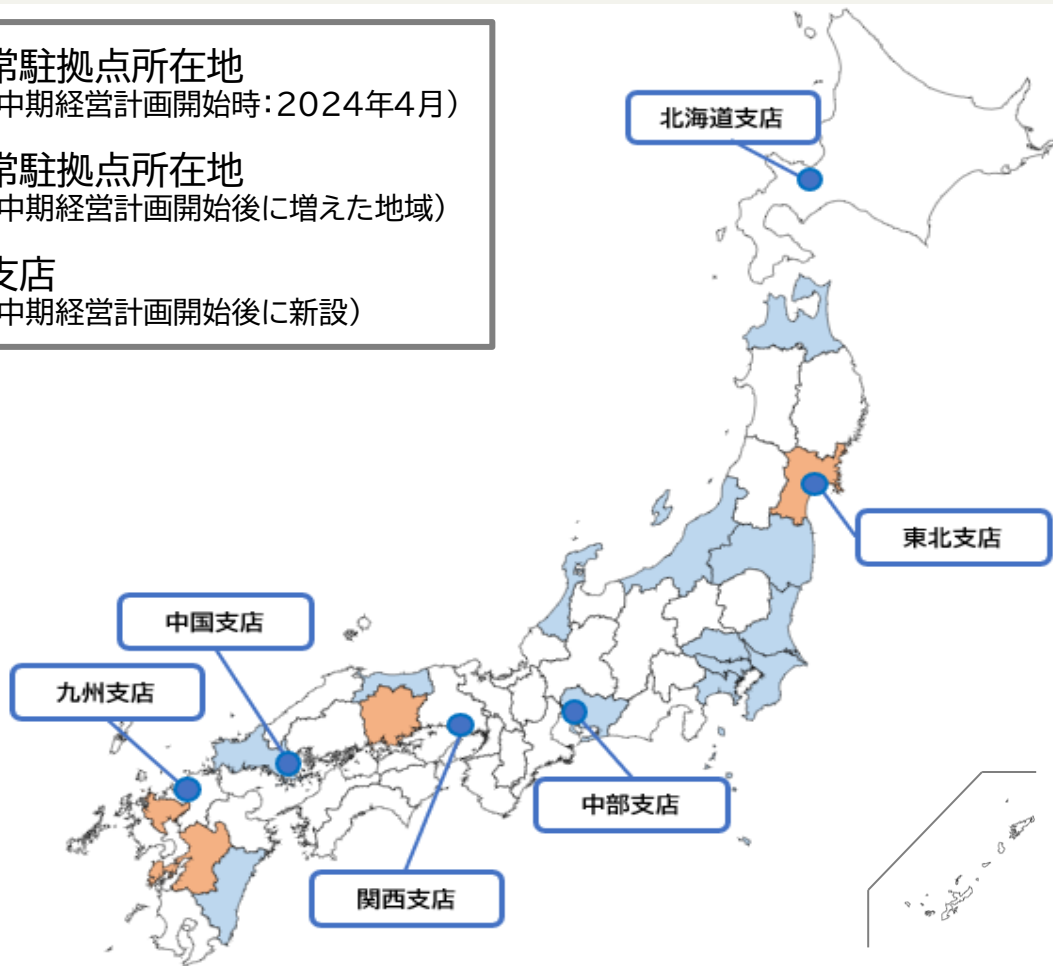
営業利益(営業利益率)の推移



市場シェア拡大による利益増加

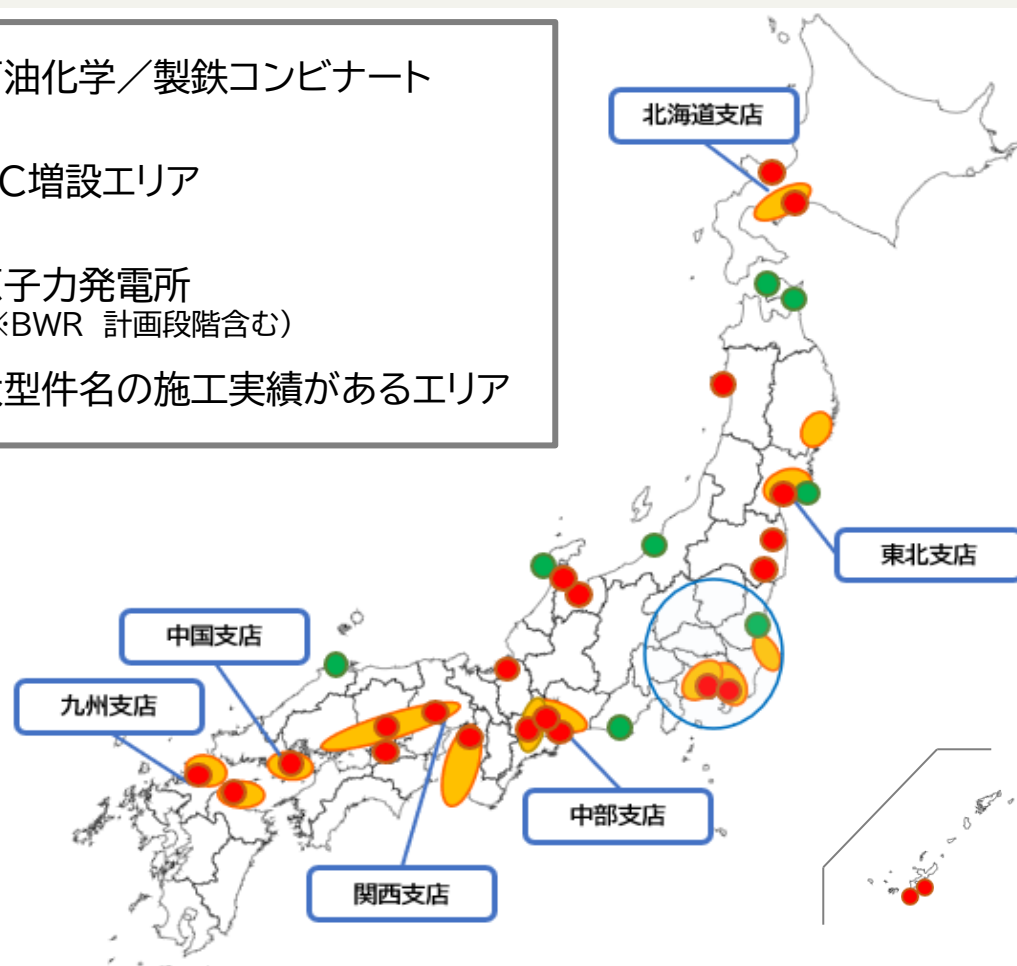
2026年4月現在 常駐拠点所在地

- 常駐拠点所在地
(中期経営計画開始時:2024年4月)
- 常駐拠点所在地
(中期経営計画開始後に増えた地域)
- 支店
(中期経営計画開始後に新設)



市場シェア・常駐拠点拡大に向けた営業活動の市場マップ

- 石油化学/製鉄コンビナート
- DC増設エリア
- 原子力発電所
(※BWR 計画段階含む)
- 大型件名の施工実績があるエリア



原子力発電所の「新規制基準」

<新規制基準>			当社の 施工実績
強化		①耐震・耐津波性能	○
強化 又は 新設	設計基準 事故対策	②自然現象に対する考慮 (火山・竜巻・森林火災を新設)	○
		③火災に対する考慮	◎
		④内部溢水に対する考慮	○
		⑤電源の信頼性	—
		その他の設備の性能	—
新設	重大事故等 対策	⑥炉心損傷防止対策 (複数の機器の故障を想定)	○
		⑦格納容器破壊防止対策	○
		⑧放射性物質の拡散抑制対策	—
		⑨その他の設備の性能	○
		意図的な航空機衝突への対策	—

原子力発電所設備イメージ



安全対策工事における当社の取り組み

[安全対策工事 実績]

- 3発電所4基の安全対策工事を施工(売上高総額:5百億円超規模)
- 新規制基準(左表参照)に対応した当社施工範囲約9割近くを占める「③火災に対する考慮」に関する工事を中心に、①、②、④、⑥、⑦、⑨に関する工事を施工

[施工中の安全対策工事及び今後の営業展開]

- 3発電所3基の安全対策工事を施工中
- 4発電所5基の安全対策工事への参画を計画中

★安全対策工事終了後、保守工事の受注と常駐化に取り組む

※北陸電力HP「志賀原子力発電所2号機における新規制基準への適合性確認に係る申請について」より図表を引用して作成

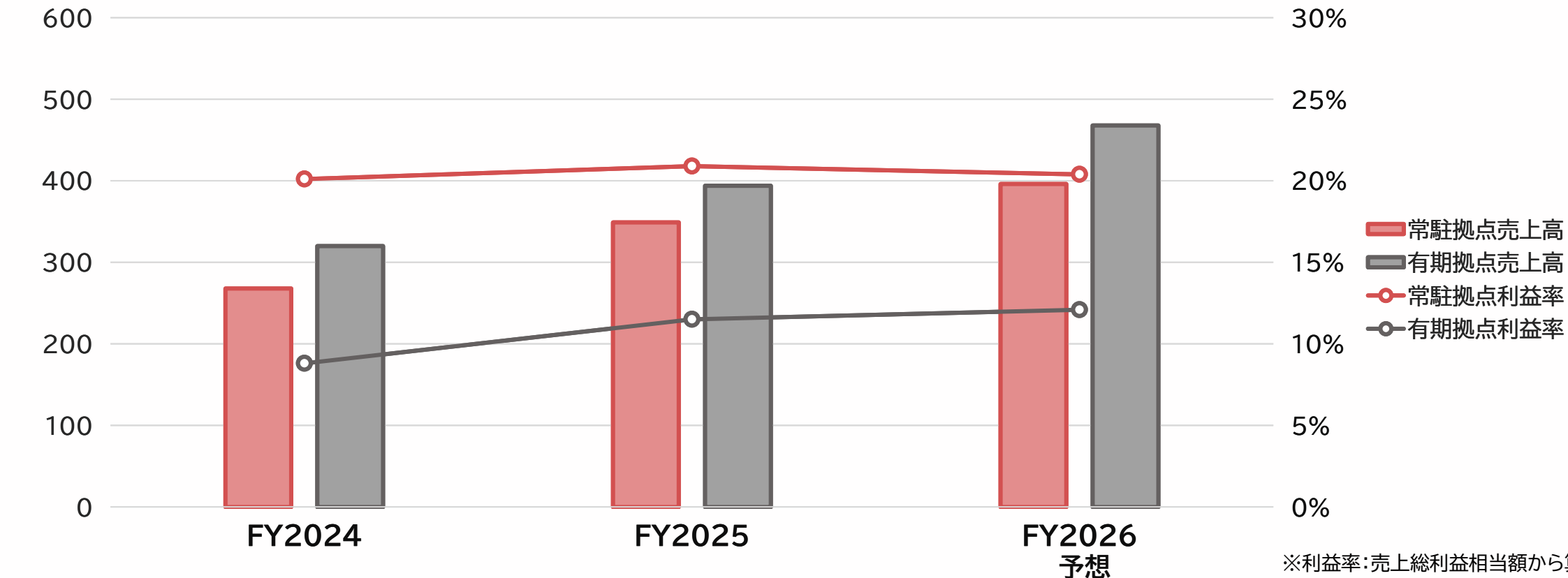
生産性向上等による利益率改善 常駐拠点の状況と取り組み(深化・進化)

- 東日本大震災以降、火力分野等の常駐拠点が減少したことにより営業利益率が低下していたが、新規顧客を開拓し、工事を繰り返し信頼を獲得する中で常駐化を進め、利益率改善を目指す。

売上高
(単位:億円)

売上高と利益率※の推移(個別)

利益率
30%

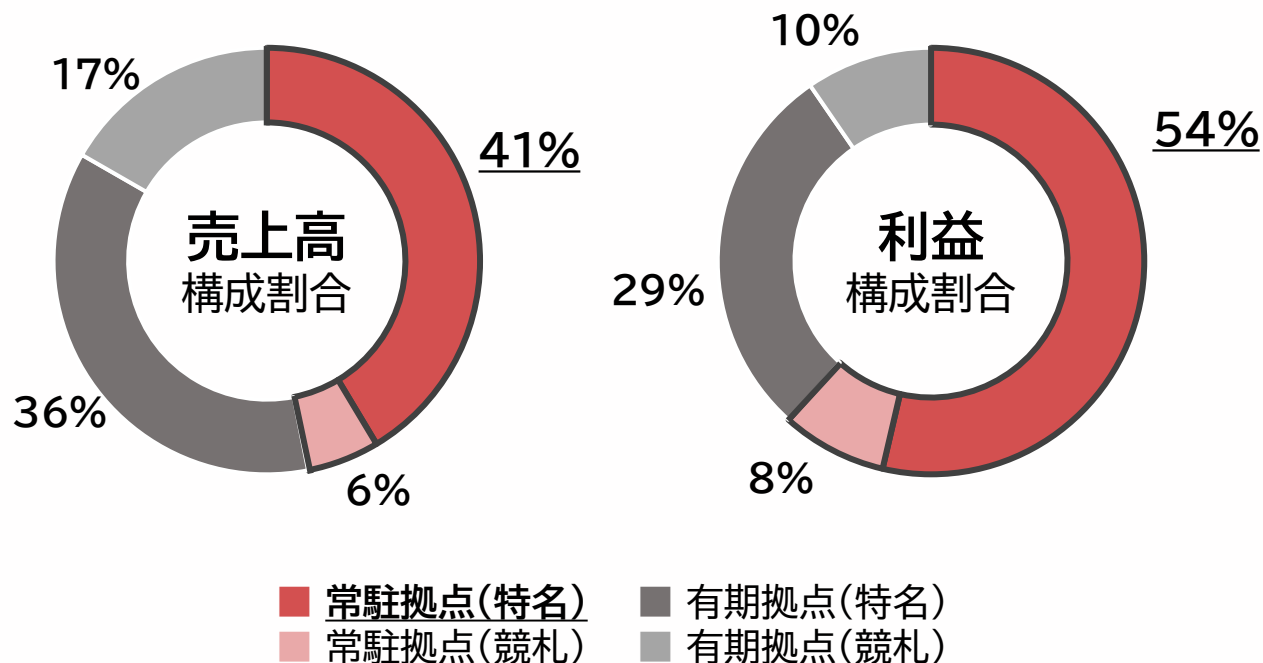


※利益率:売上総利益相当額から算出

生産性向上等による利益率改善 常駐拠点の状況と取り組み(深化・進化)

常駐拠点における利益の状況

FY2025 実績(個別)



技術ソリューション提案により受注拡大

- お客様の設備課題に対して、最新の3Dスキャニング技術により改良後のイメージを具体的に可視化。お客様の期待を超える付加価値の高いソリューションを迅速に提案することで、新規顧客の獲得と特名受注の増加を実現。

海外グループ会社との連携によるシナジー

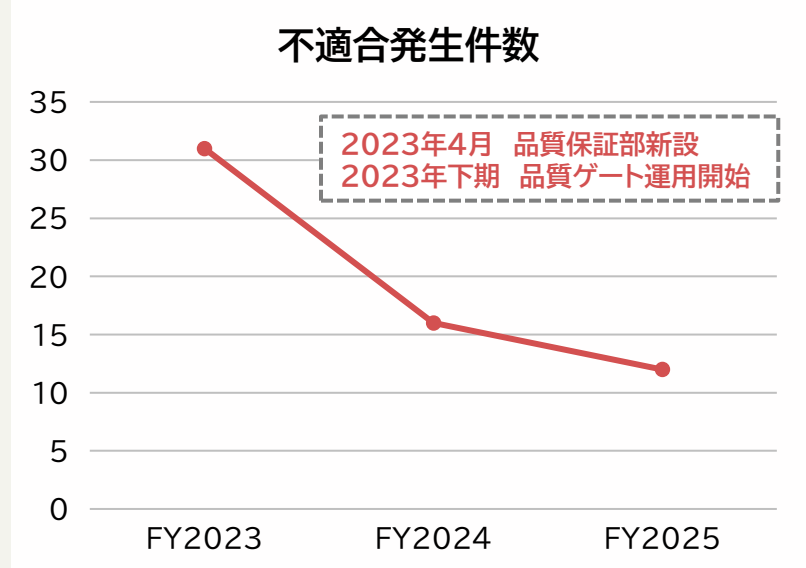
- 碧南火力発電所における燃料アンモニア設備の架構製作案件では、当社グループのタイ工場で主要機材を製作し、グループシナジーを最大限活用することでコストダウンを実現。

企業価値向上に向けた取り組み(人的資本強化;果実)

不適合・不採算工事による逸失利益の低減

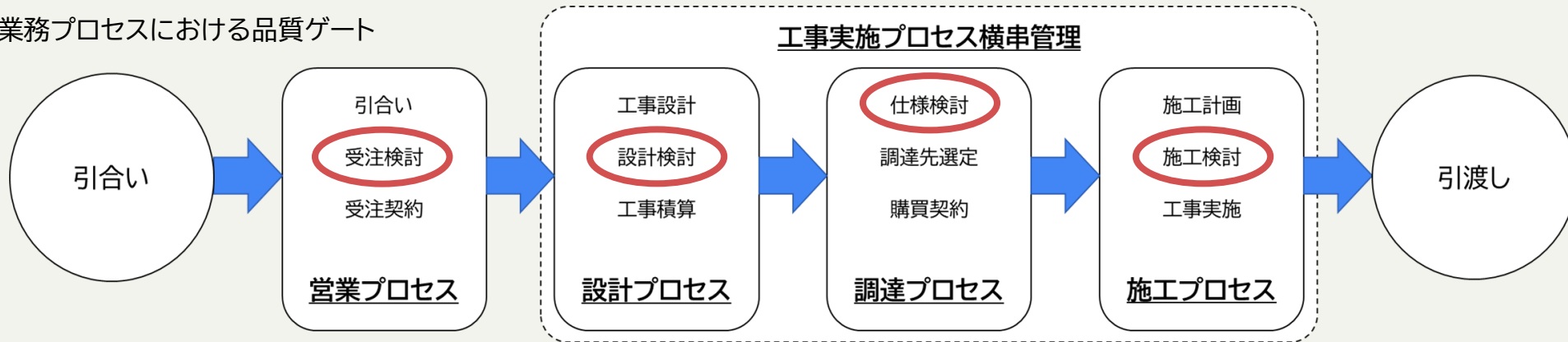
品質ゲート

- 品質ゲートとは、各業務プロセスにおける不適合・特定不採算工事の顕在化を未然に防ぐための「**検閲**」であり、アウトプットを次工程へ安心して引き渡すための極めて重要な役割を担う。
- **設計・施工プロセスの不適合は減少傾向、内部監査にてプロセスの正常化を確認できている。**また、検討不足による影響が深刻化しやすい**営業・調達プロセスの品質ゲート**には、**品質保証部が重点介入すること**でリスク低減を図っている。
- 今後は、受注後の工事実施プロセス全体への横串管理導入により、不適合・特定不採算工事の撲滅を目指す。



品質ゲートイメージ

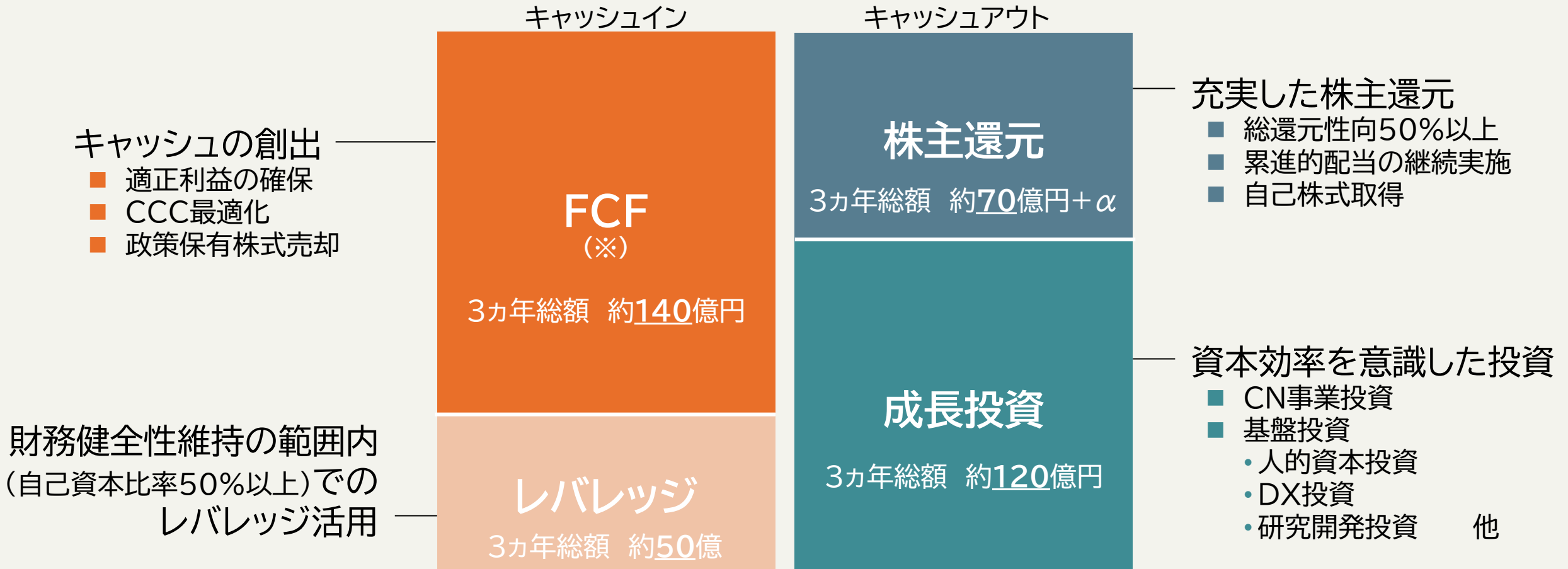
○ …各業務プロセスにおける品質ゲート



2024年度中期経営計画 資本効率向上

事業活動によるキャッシュの創出とレバレッジの活用による
企業価値向上に向けた成長投資と株主還元

3カ年総額
200 億円規模



※FCFより投資CFのキャッシュアウト分を除く

成長投資

2024～2025年度実績：約51億円

■ CN事業投資：約26億円

- ・ バイオマス発電事業
- ・ 再生可能エネルギー関連事業のための海外子会社設立

■ 基盤投資：約25億円

人的資本投資

- ・ 研修や資格取得支援など、社員のスキルアップ
- ・ 処遇改善や社内コミュニケーション活動を実施
- ・ 社員数増加に向けた採用チャネルの充実 など

DX投資

業務プロセス変革・現場デジタル化に向けたDX投資を実施

2025年度までで約**23,522時間の労働時間を創出**

- ・ RPAによる業務の自動化、生成AI導入などによる業務効率化
- ・ 「GEMBA Note」や調査・メンテナンスへのドローン活用など、DXツールの拡大による現場作業の効率化 など

研究開発投資

技術ロードマップに基づき**戦略的な技術開発**を実施

- ・ 高放射線量下エリアでの作業ロボット開発・改良
- ・ CCUS技術に関する研究
- ・ 現場の工法改善に関する研究 など

2026年度計画：約68億円

■ CN事業投資：約21億円

- ・ バイオ燃料発電事業 など

■ 基盤投資：約47億円

人的資本投資

- ・ 人的資本強化に対応するためのプロジェクト(13スライド参照)
- ・ 次世代リーダーの養成を目的とする選抜型研修、処遇改善、社内コミュニケーション活動を継続実施 など

DX投資

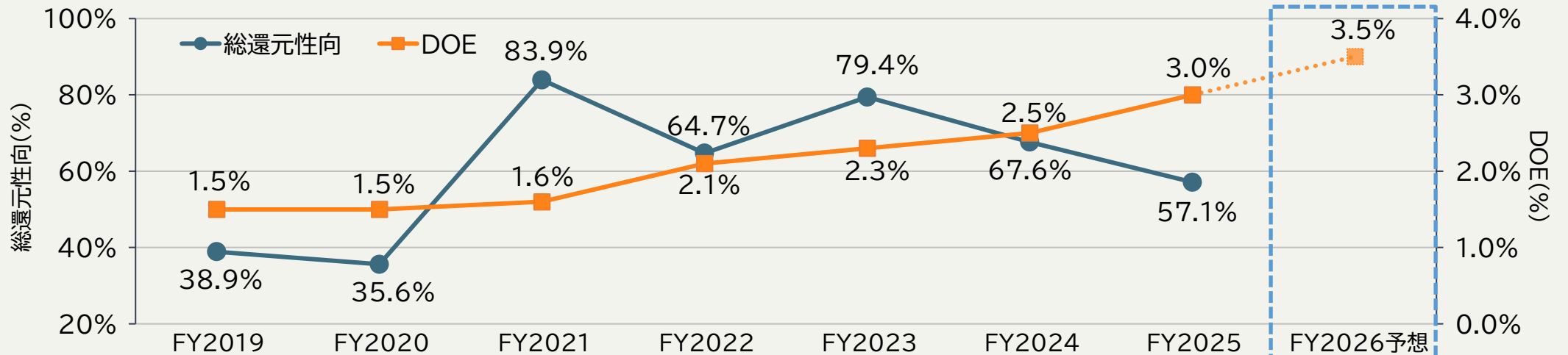
- ・ 現場作業効率化に資するDXツールの拡充
- ・ 現場の作業リスク予測と対策を支援する安全AIソリューションの導入
- ・ 新たなERPシステム導入による業務効率化
- ・ 机上業務効率化のための書類作成支援AIの導入 など

研究開発投資

引き続き技術ロードマップに基づき**戦略的な技術開発**を継続して実施(フィジカルAI初期検討など)

株主還元

- 累進的配当や機動的な自己株式取得を実施したことで、2025年度実績はDOE3.0%・総還元性向57.1%となり、**5期連続でDOEは上昇、総還元性向は50%以上を維持している。**
- 株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、**今後もDOEの継続的な引き上げ、総還元性向については50%以上を目標として、利益成長に応じた累進的配当の実施に取り組む。**
- 2026年度は年間配当金**77円**、機動的な自己株式取得を予定。



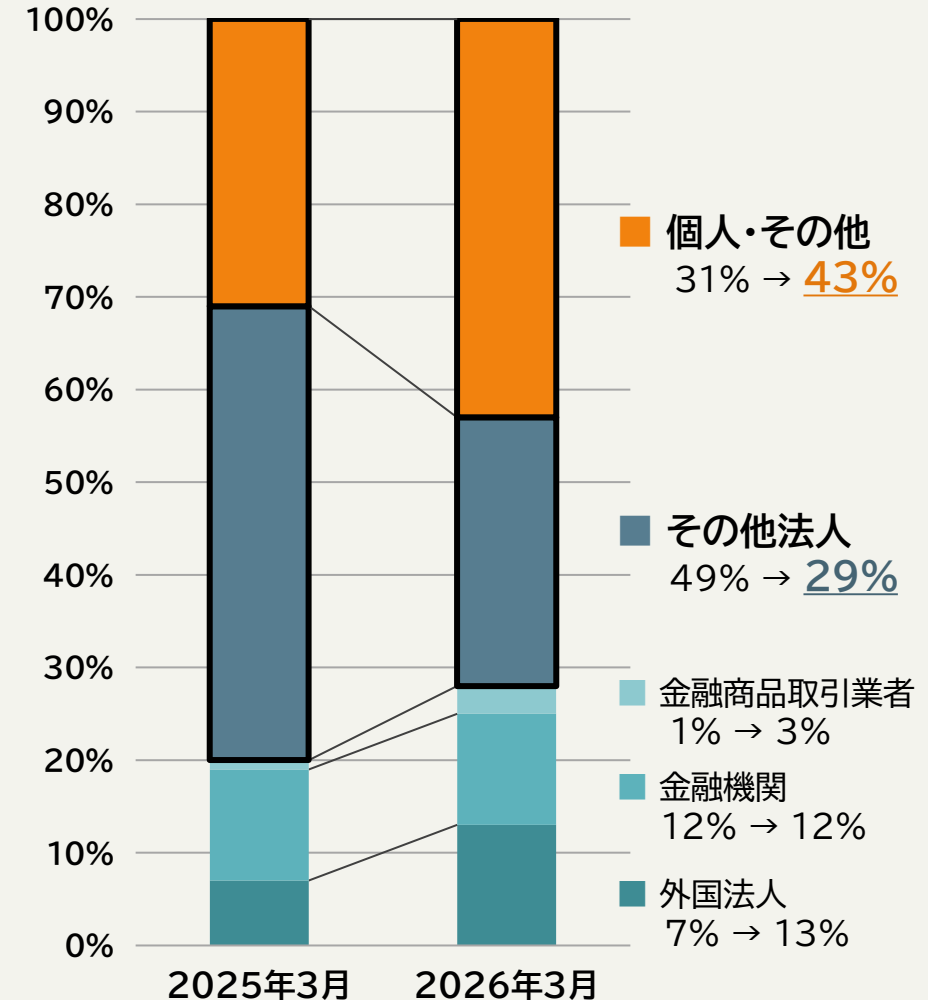
1株当たり配当金(円)	27	28.5	30	40	45	52	63	77	
配当性向(%)	38.6	35.4	83.7	64.6	51.9	60.0	48.9	49.1	
配当利回り(%)	3.3	3.1	3.1	4.5	3.6	4.8	3.6	4.0※	※5月1日付の株価(終値)で算出
期末株価(円)	822	916	973	892	1,250	1,090	1,737	1,915※	※5月1日付の株価(終値)
配当総額(百万円)	923	975	1,027	1,370	1,522	1,737	2,093	2,551	
自己株式取得額(百万円)	—	—	—	—	827	223	371	未定	

当社の資本政策について(株主構成の最適化)

株主構成の最適化

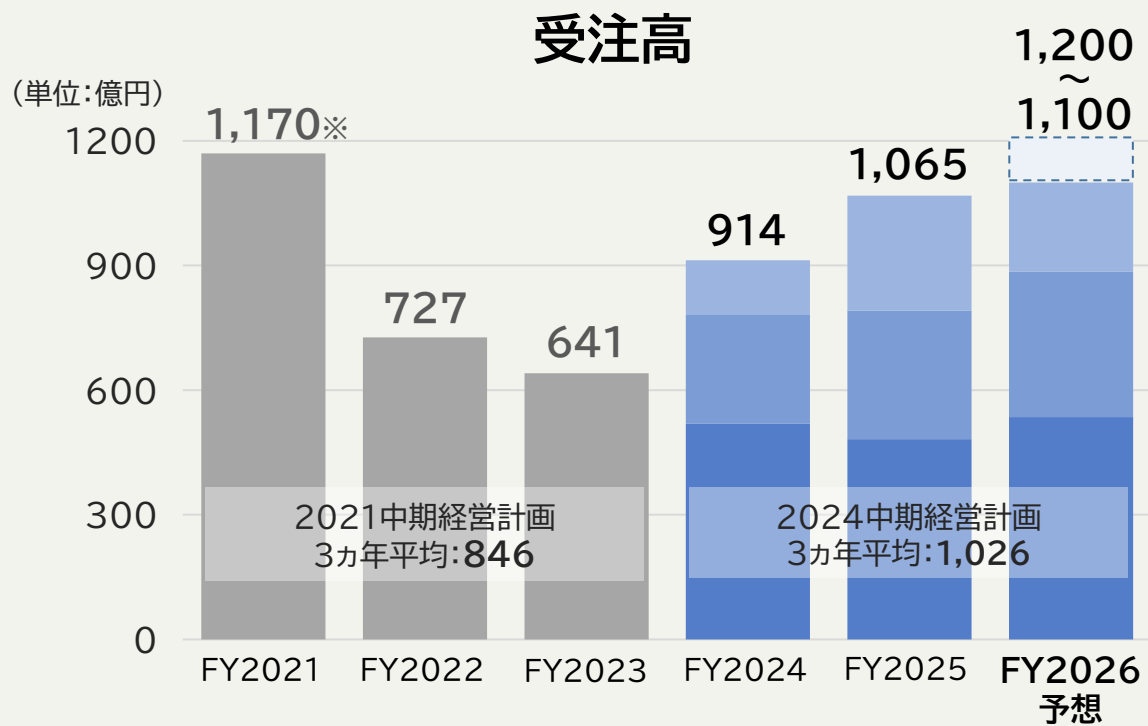
- 当社は、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に向け、資本政策に関する検討を進めてきた。当社は大株主の保有比率が高く、現状の浮動株ベースでの時価総額基準ではTOPIXに組み入れられない可能性があり、当社の株主価値を毀損することにつながると認識。
- 大株主である東京電力ホールディングス株式会社との対話と調整を重ねた結果、当社の目指す姿とその実現に向けた資本政策に理解を得た。当社は株式の円滑な売買機会を提供しつつ、市場流動性の向上と株主構成の能動的な再構築が可能と判断し、2026年2月に株式の売出しを発表。売出し完了後も、当社は引き続き東京電力ホールディングス株式会社の持分法適用関連会社であり、東京電力グループと当社は、引き続き緊密に連携し、電力の安定供給の責任を果たし、持続的な企業価値の向上を目指す。

所有者別株式 分布状況

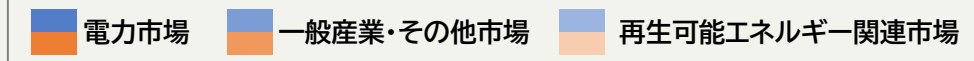
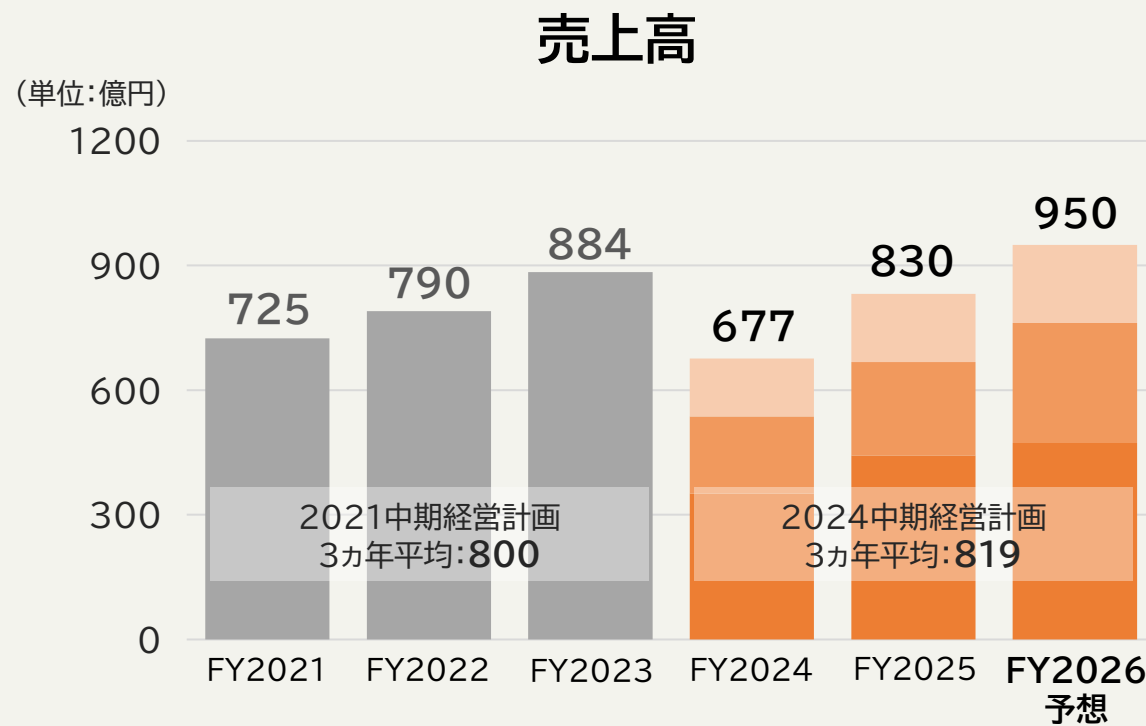


2026年度 業績予想(連結)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
億円	億円	億円	億円
950	73	75	52



※FY2021受注高にはO&M(約20年間)等が含まれる



I 2026年3月期決算の概要

II 企業価値向上に向けた取り組みと2026年度経営計画

- この1年間のトピックス

トピックス

【原子力】BWR型原子力発電所等の安全対策工事の受注～実績・経験・技術を展開～

【原子力】福島第一原子力発電所の廃炉作業(常駐拠点)～各社とともに廃炉を支える～

【原子力】BWR型原子力発電所の廃止措置(関連)作業の受注～実績・経験・技術を展開～

【変電】伸びる変電設備需要～電力需要増加に対する安定供給に貢献～

【太陽光】千葉市南部浄化センター 太陽光発電設備が運転開始～脱炭素先行地域～

【人材育成】弊社 溶接・検査センターで若手社員の直営作業による太陽光パネル設置を実施

【人材】2026年度入社式 64名採用～計画的な採用活動を実施～

【社会貢献】JFA公認「東京エネシスカップ第3回全国高専サッカー地域選抜大会」開催

【福利厚生】「ハタラクエール2026」の表彰・認証～働きやすい環境づくりを継続～

Q'd

株式会社 東京エネシス

【原子力】BWR型原子力発電所等の安全対策工事の受注～実績・経験・技術を展開～

- 当社は、東京電力様柏崎刈羽原子力発電所6・7号機から新規制基準安全対策工事(火災防護関係)に参画をし、東北電力様女川2号機を完遂させ、中国電力様島根2号機、北陸電力様志賀2号機、他に取り組んでいる。
- 現在は、安全対策工事計画中のBWR型原子力発電所に事業を拡大中。
- 安全対策施工後は、安全対策設備の点検はもとより、発電所設備機器点検も視野に入れ常駐化を目指す。

【東京電力】 柏崎刈羽原子力発電所 6, 7号機 安全対策工事(実施済み) <常駐:39名>

【東北電力】 女川原子力発電所 2号機 安全対策工事(実施済み) <常駐:6名>

【北陸電力】 志賀原子力発電所 安全対策工事準備業務(実施中)と設備機器点検 <常駐:8名>

【中国電力】 島根原子力発電所 2号機 安全対策設備設計業務(実施中)

【日本原電】 東海第二発電所 設備点検(実施中) <常駐:59名>

【日本原燃】 六ヶ所再処理工場 安全対策工事(実施中) <常駐:56名>

原子力における常駐現場は8箇所(※)で現場に於ける経験を活かし、引き継ぎ、常駐現場の数を増やす努力をする。
 ※福島復興第一現業所、福島復興第二現業所、東海現業所、新潟支社、志賀工事事務所、青森支社、むつ工事事務所、女川工事事務所

ガス消火設備設置



東京電力ホールディングス様
柏崎刈羽原子力発電所6, 7号機

ガス消火設備設置



東北電力様
女川原子力発電所2号機

設備点検



日本原子力発電様
東海第二発電所2号機

【原子力】福島第一原子力発電所の廃炉作業(常駐拠点)～各社とともに廃炉を支える～

- 当社は、ONE TEAMの一員として東京電力様の廃炉プロジェクトに参加。常駐拠点としての福島第一原子力発電所に於いて、経験と知見、技術力を発揮。水処理関連の分野で、ALPS(多核種除去設備)処理水を希釈放出する設備(写真:ポンプ・配管)の設置に携わり、現在は設備の保守管理と解体廃棄物処置等を実施中。

※原子力発電所の解体・撤去は「廃止措置」と呼ばれますが、福島第一原子力発電所は事故で破壊した施設の解体・撤去であることから、高度な技術と安全対策が必要なため、通常プラントとは分けて「廃炉」と呼ばれている。

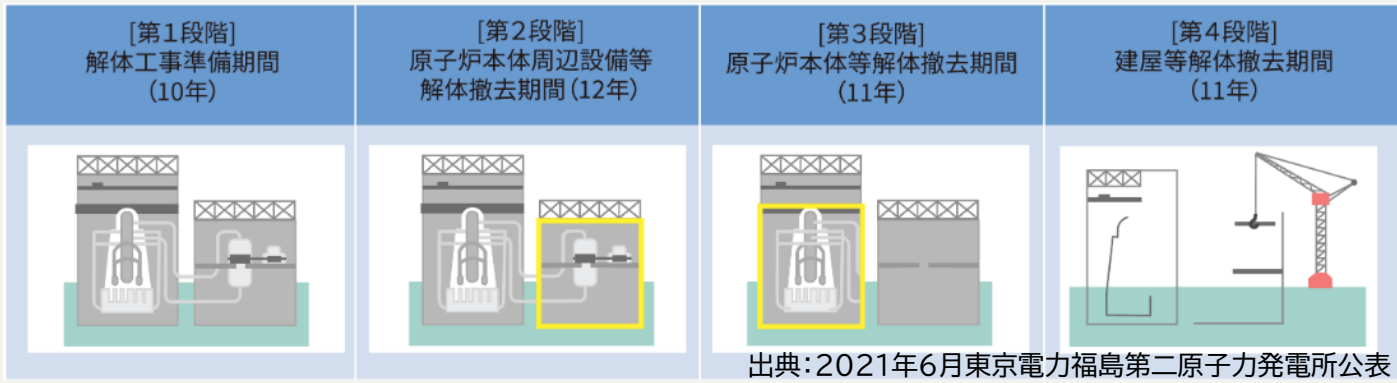


東京電力様制作・提供：動画タイトル：“OneTeam”で取り組む福島第一原子力発電所の廃炉
『廃炉を支える眼差し』篇（1分4秒）視聴URL：<https://www.youtube.com/watch?v=GRXtAX5aKUI>

写真：東京電力ホールディングス様提供

【原子力】BWR型原子炉の廃止措置(関連)作業の受注～実績・経験・技術を展開～

- 日本の原子力発電所では、6発電所15基のBWR型原子炉の廃止措置が決定(東京電力福島第一6基を含む)。
- 当社は、東京電力様福島第二原子力発電所の廃止措置(関連)作業を実施。
- 福島第二原子力発電所は、東日本大震災後4日後(2011年3月15日)に原子炉の冷温停止に到達し、2021年6月23日より廃止措置作業に着手。廃止措置期間は44年間を見込み(下図)、使用済み燃料は原子炉建屋上部の使用済み燃料プール保管されて現在も冷温停止を継続しているため、冷却系のポンプのメンテナンスを長期間実施中、今後も実施予定。廃止措置作業では管理区域外の解体撤去作業を実施中。



出典:2021年6月東京電力福島第二原子力発電所公表



東京電力ホールディングス様 福島第二原子力発電所

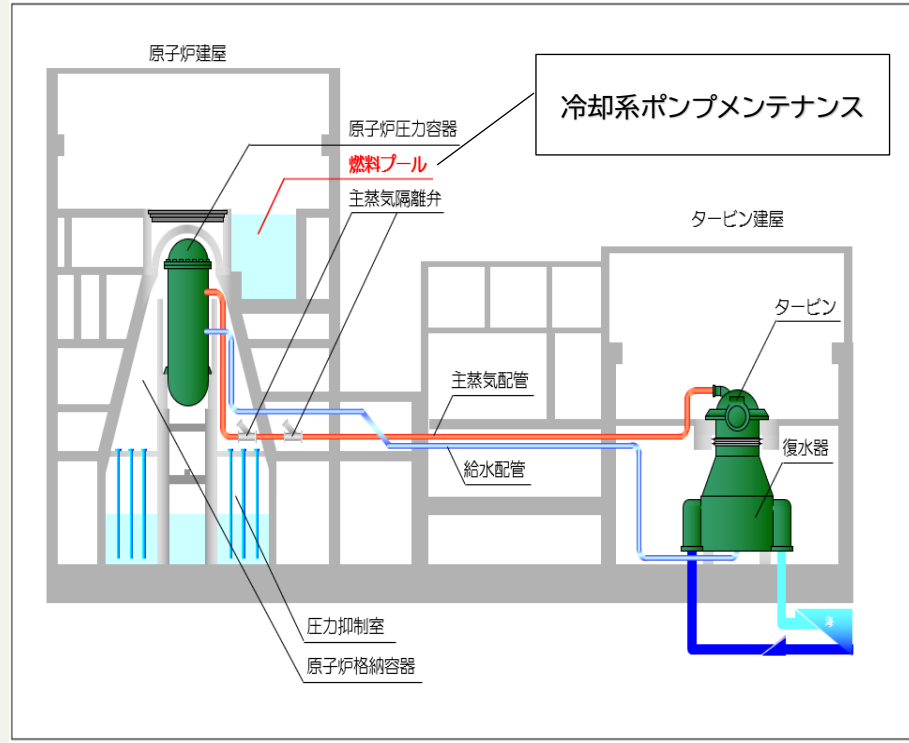
【参考】廃止・廃止措置が決定している原子炉数 (2026年4月時点)

炉型	基数
BWR(沸騰水型)	15基 [※]
PWR(加圧水型)	9基
合計	24基

※福島第一6基を含む

出典:電気事業連合会資料他から作成

【東京電力】福島第二原子力発電所廃止措置(関連)作業(実施中) <常駐:11名>



東京電力ホールディングス様 福島第二原子力発電所3号機設備概要

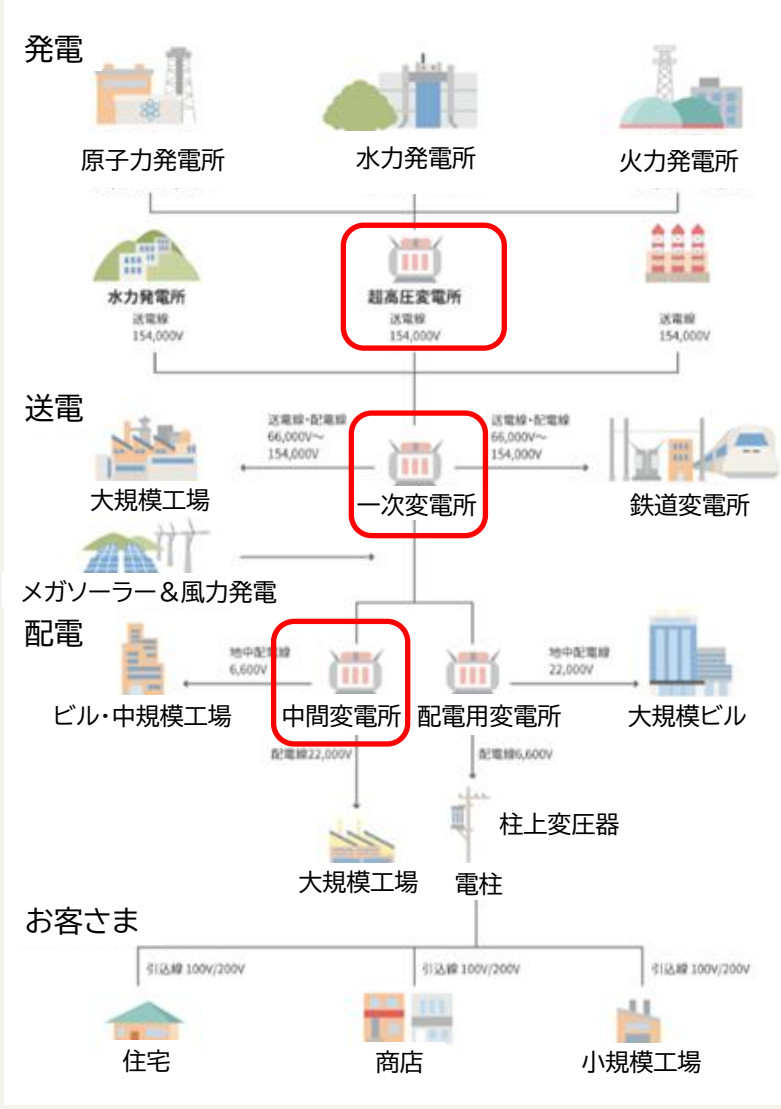
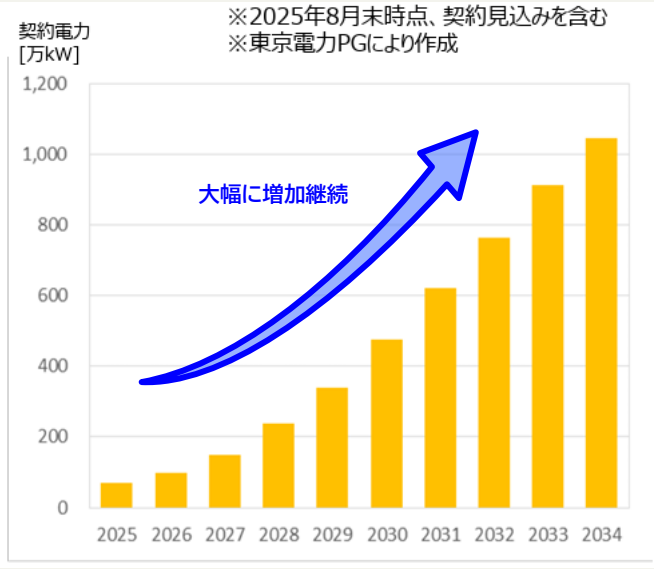
【変電】伸びる変電設備需要～電力需要増加に対する安定供給に貢献～

- DX・GXの進展に伴う電力需要増を受けた電力供給網の強靱化のため、関東エリアを中心に変電所設備新設・増設工事が増加。データセンタ需要は大幅に増加、具体的な需要家はハイパースケーラー※（Google, Amazon Web Services, Microsoft他）や国内外のDC開発事業者等。
- 電力供給の起点となる超高压変電所の増設工事、周辺地域への送電の中継点となる変電所の新設・増設工事ならびに民間工場等の特別高压受変電設備工事等を受注、2025年度は大型案件の受注が集中した2024年度と比較して減少しているものの、次期繰越工事高は高水準を維持し堅調な伸びが見込まれる。
- 次期繰越工事高は2023年度と比較すると2024年度以降は2倍に増え高いレベルを継続。

〔 受注高:2024年度130億円、2025年度78億円
 売上高:2024年度 56億円、2025年度68億円 〕

※ハイパースケーラー：
 大規模なデータセンターを運営し、クラウドサービスを提供する超大手のクラウド事業者

データセンター需要動向



資料:東京電力PG様提供

【太陽光】千葉市南部浄化センター 太陽光発電設備が運転開始～脱炭素先行地域～

- 「脱炭素先行地域」※に選定された千葉市の「千葉市南部浄化センター」の太陽光発電設備が、2026年4月15日より運転を開始。
- 本件は、「脱炭素先行地域」の提案者である千葉市・TNクロス(株)様と当社が連携し、2024年9月より工事を進めていた設備。
- 本事業のために導入した太陽光発電設備は、下水道施設におけるオンサイトPPAとしてはTNクロス(株)様初の試みであり、同社最大規模の設備。
- 施設内のスペースを有効に活用し、可能な限り発電容量を確保するため、地上設置、陸屋根設置、カーポート設置の3方式を採用し、合計1,690kWの発電容量を確保している。

※脱炭素先行地域: 2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年度までに民生部門(家庭・業務等)の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロなどを先行的に達成する地域のこと。環境省が自治体や企業と連携し、地域課題の解決と脱炭素を同時実現するモデルとして選定・支援しており、全国102の地域が指定されている。



「千葉市南部浄化センター」の太陽光発電設備

【人材育成】弊社 溶接・検査センターで若手社員の直営作業による太陽光パネル設置を実施

- 当社はGXリーグに参画しており、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、当社の溶接・検査センターに再生可能エネルギー由来の自家発電設備を導入し、カーボンニュートラルのモデル事業所を構築する取り組みを実施。
- この取り組みに際し、新入社員を含む、若手社員の設備理解力、直営力、安全品質能力の向上を図るため、当社の溶接・検査センター事務所棟に設置する設備を用いて、直営作業による太陽光パネルの取付を行った。

【作業風景】



【人材】2026年度入社式 64名採用～計画的な採用活動を実施～

- 2026年度は、新卒採用(海外人材含む)として64名が新たに入社。
- 新入社員の内訳は、事務系16名、技術系46名、に加えてベトナム出身者2名(技術系)。
- 本社での集合研修ののち、事務系は5月中旬から、技術系は8月上旬からそれぞれの配属先で研修を行う。
- 昨年に続き、当日は新入社員のご家族を式にお招きし、当社の事業についての理解を深めていただいた。
- 計画的な採用活動により、人材を確保、人材採用増3倍を実現。(2023年度新卒21人→2025年度65人、2026年度64人)



採用実績(新卒(海外人材含む))の推移

	2023	2024	2025	2026
新卒(海外人材含む)	21	40	65	64



※鬼谷慶子
パリ2024パラリンピック
円盤投げ 銀メダリスト

入社式、先輩社員(鬼谷)からの激励の言葉

【社会貢献】JFA公認「東京エネシスカップ第3回全国高専サッカー地域選抜大会」開催

- 2026年3月17日、18日に静岡県裾野市で「2026東京エネシスカップ第3回全国高専サッカー地域選抜大会」を開催。
- 今大会より、全国9エリアの地域選抜が参加することになり、JFA(日本サッカー協会)の公認大会となった。
- 本大会は九州・沖縄、四国、中国、関西、東海、北信越、関東、東北、北海道の各地域の選抜チームを3つのブロックに分けリーグ戦を行い、各リーグでの順位に応じた順位決定戦が行なわれ、約180名の選抜選手が参加。
- 2日間にわたる熱戦が繰り広げられ、昨年引き続き、中国地域選抜が優勝し連覇した。
- 次回は関東地区で、大会を開催する予定。
- 本大会期間中に行われたロボットサッカーイベント「バイोजェンカップ・ OriHimeサッカー交流試合」を開催。将来の日本のモノづくりを担う高専生と難病や障がいなど様々な理由で外出が難しい方々が「分身ロボットOriHime」を介したスポーツを通じた交流を行った。
- 当社は、高専サッカーを通じて、次代の技術創造立国を担う高専学生の育成を支援。



優勝決定リーグの様子



優勝し連覇した中国地域選抜



ロボットサッカーの風景 ©OryLab Inc

【福利厚生】「ハタラクエール2026」の表彰・認証～働きやすい環境づくりを継続～

- 「ハタラクエール」は、福利厚生の充実・活用に力を入れる企業を評価・認証する制度で、厚生労働省後援のもと、福利厚生表彰・認証制度実行委員会が運営している。(公式サイト: <https://fukurikosei-hyosyo.com/>)
- 本制度は、2019年に創設され、2020年に第1回の認証が行われ、今年で7回目となり、福利厚生の一層の普及・発展を目的に、優れた福利厚生を実施する法人、これから福利厚生の充実を図ろうとする意欲ある法人が表彰・認証されており、当社は「ハタラクエール2026」に応募し表彰・認証された。
- 2026年は323法人が表彰・認証され、これまでに実績は延べ877法人。
〔 第1回2020年40法人、第2回2021年48法人、第3回2022年76法人、第4回2023年88法人、
第5回2024年100法人、第6回2025年202法人、第7回2026年323法人 〕
- 当社は、今後も福利厚生の充実を図り、社員の働きやすい環境づくりに努めてエンゲージメント向上と採用戦略に活かしていく。



「ハタラクエール2026」のロゴマーク

免責事項:

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



暮らしのより確かな基盤をつくる

ENERGY×SYSTEM

地域へ、社会へ、そして未来へ